

パンデミック下における「ケア移民」の ライフヒストリー —日本の介護現場で働く 移住労働者たちのコロナ禍体験—

大野 俊

要旨

コロナ禍が長引く中、日本各地の介護施設でクラスター感染が相次いだ。そのような施設では、近年急増した外国人介護労働者が勤務しているケースが少ない。本論は、多様化した在留資格を持つ「介護移民」との面談で得たコロナ下でのライフヒストリーを考察し、分析した。その結果、国境をまたいで移動が困難な情勢下で在留資格を変更しながら雇用面で安定する介護の業務に就く異業種の元技能実習生や元留学生が少なくないことを確認した。新設の在留資格「特定技能1号」に切り替えた者も多いが、制度上、家族帯同ができず、家族統合の時期が見通せないことにジレンマを感じる者もいる。日本政府は、パンデミック下で重要性を増すエッセンシャル・ワーカーである介護移民が日本や母国でキャリアアップのビジョンを実現できるように受入制度を改善すべきである。

Life Histories of “Care Migrants” under the Pandemic: Examination of Migrant Workers’ Experiences Related to the COVID-19 Infection in the Field of Elderly-care of Japan

Shun Ohno

Abstract

Amid prolonged COVID-19 pandemic, thousands of cluster infections had happened at elderly-care facilities across Japan. An increasing number of “migrant care workers” having diversified status of residence are placed at such facilities. This article examined their corona-related life histories through individual and group interviews. As a result, the author confirmed that a substantial number of ex-technical intern trainees and ex-overseas students had changed their status of residence in order to stay longer as employment-stable care workers in Japan. Some of them changed to the residential status called “Specified Skilled Worker (i)”, but tend to feel dilemmas due to Japan’s strict rule to disallow their accompanying their family members to Japan. The Japanese government is expected to improve its accepting system to make such “essential workers” realize their vision for career advancement in Japan or the country of their origin.

はじめに

世界保健機構（WHO）が2020年3月11日にパンデミック宣言をした新型コロナウイルスは世界中で6億人以上の感染と650万人以上の死亡をもたらす大規模感染症災害となった。国立社会保障・人口問題研究所（2022）の2022年8月初めの調べでは、日本における男性の死者の約80%と女性の死者の90%が70歳以上の高齢者であった。この中には、介護施設を利用して感染した人も多い。全国の介護施設で発生した新型コロナウイルスのクラスター発生件数は日本の感染第7波期間の2022年8月には500件を超える週もあり、それまでの累計では8,000件を超えた（老施協デジタル、2022）。

クラスター感染が起きた介護施設では、近年、全国的に急増した外国人介護スタッフも勤務しているケースが少なくない。ここ十数年、日本各地の介護施設で働く外国人労働者の調査にあたっている筆者は、コロナ禍が日本で広がり始めた直後から、外国人ケア労働者の研究で実績のある研究者数名とともに、コロナ禍が彼らの雇用、日常生活、将来設計などに与えた影響を中心に調査にあたってきた。この間、全国各地の外国人介護・看護スタッフ50余名に個別あるいはグループで面談した。

日本で働く外国人労働者がコロナ禍で抱える問題に関しては、すでに多くの先行研究がある。外国人労働者をめぐっては、技能実習生の低賃金や「失踪」の多発など従来から指摘される問題点があったが、コロナ禍で相次いだ雇い止め、解雇などさらに深刻な事態に陥った実態を踏まえ、特に技能実習制度の見直しを提言するものが目立つ（e.g. 鈴木編、2021；中嶋、2022）。パンデミックという不安定な社会的状況がベトナム人技能実習生の心身に負の間接的影響を及ぼしていることを示唆する医師の事例報告もある（森松ほか、2022）。ただ、介護分野に限ってみると、先行研究は少ない。それまで家事労働に就いていた女性が雇い止めにあつて介護に転職したり、EPAという政府間ルートでの求職者が減少するなど雇用の変化に注目する論考（安里、2021）や、専門学校関係者へのインタビュー等をもとに介護留学生の雇用面の安定を指摘するコラム（佐々木、2020）などはある。だが、クラスター感染など危機的な介護現場で働く外国人介護労働者の体験や意識を検証する研究は、筆者や筆者の共同研究者の論考や論文（e.g. 大野・ロペズ、2021、Lopez and Ohno, 2021）を除いてほぼ皆無である。

本論では、コロナ禍がパンデミックになって以降の定住外国人介護労働者（以後、「介護移民」と表記）の数的動向、彼らがコロナ禍で直面した問題、今後の人生設計などについて、対面とオンラインの面談調査で得た彼らの生活上の語り（ライフヒストリー）をもとに明らかにしていく。ここでは、介護分野で近年、急増した技能実習生や特定技能の在留資格者、専門学校などで介護を勉強しながらアルバイトに追われる留学生（以後、「介護留学生」と表記）、そこを卒業して介護福祉士資格を取って在留資格を「介護」に切り替えた者など、多様な在留資格と国籍の介護移民の事例を取り上げる。

日本のコロナ禍は、第1回目の緊急事態宣言が発出された2020年4月以降、様々なウイルス変異株の出現、ワクチン接種の普及、それに伴う市民のウイルスへの警戒心の変化など様相が刻々と変わっている。それに応じて介護移民の業務や私生活にも多少の変化がある。そのあたりも読者に意識して頂くため、彼らの語りを時系列的に紹介していく。

1. 多様化した「介護移民」

近年、日本において外国籍の介護人材が急増した背景には、日本の急速な高齢化の進行、それに伴って深刻さを増す高齢者介護人材の人手不足がある。日本の高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口比率）は2021年10月時点で28.9%で、世界で最も高齢化が進んだ社会である。2027年には高齢化率は33.3%に上昇し、人口の3人に一人が高齢者になることが予想されている（厚生労働省、2022a）。それに伴って、体が不自由になった高齢者のケアをする介護人材がさらに多く必要とされる。厚生労働省が2021年に発表した需給見通しによると、2023年度には約233万人の介護人材が必要だが、人材供給はそれに追いつかず、約23万人の需給ギャップが発生する。約280万人の需要が発生する2040年度には約69万人ものギャップが生まれる見通しが出ている（厚生労働省、2021）。

深刻な介護人材不足に対応するため、日本政府はあの手この手の方策を講じている。その一つが、海外からの介護人材の受入れである。日本政府は近年、世界の各国や地域との間で経済連携協定（EPA）を締結したが、自国労働者の送出しに積極的な人口大国のインドネシア、フィリピン、ベトナムとのEPAでは、看護・介護人材の日本への受入れを盛り込んだ。2008年度以降、インドネシア、フィリピン、ベトナムの順に送り出しが始まり、各国とも年間300人までの人数枠を設けて介護福祉士候補者（国家資格取得前の呼称）を日本に派遣している。日本側の事業実施主体である国際厚生事業団（2022：46,48）の調べでは、2021年度までに3カ国から累計で計6,454人の介護福祉士候補者が来日した。このうち2019年度までの入国者のうち計1,762人が国家試験に合格し、日本各地の介護事業所で過去に勤務したり、または現在も勤務している。ただ、EPA事業は日本と相手国の経済連携の強化が主目的で、受入れ人数枠も小さいことから、労働力不足の解消という面では効果は極めて限定的である。

そこで、日本政府は2017年以降、海外からもっと多数の介護人材を受け入れるため、新たな在留資格を次々に設けた。日本の全国各地に介護福祉士養成の専門学校や短大・大学があるが、外国籍の者は卒業して国家資格を得ても安定的な在留資格が付与されてこなかった。このため、介護福祉士の資格を得た外国人のために「介護」という在留資格が2017年に新設された。このビザは日本で介護福祉士として就労し続けることで何度も更新が可能であり、また配偶者や子供の帯同も認められている。

日本政府は同年、従来からある技能実習制度の対象職種に介護を追加した。技能実習の

在留資格は来日後の年数に応じて1号から3号までである。介護の技能実習1号では日本語能力試験のN4合格か、それと同等以上の能力を有することが要件である。高度のコミュニケーション能力を必要とする仕事の性格上、他の職種よりも高めの日本語能力を来日前に身につける必要がある。この制度での受入人数枠は、介護を主たる業務とする常勤職員の総数に応じて決まり、彼らが多数の職場ではEPA制度よりはるかに多くの海外人材を受け入れることができるメリットがある。

政府はさらに、2018年12月には出入国管理法を改定して「特定技能1号」という新たな在留資格を設け、介護など人手不足の14分野（のちに12分野に変更）で外国籍人材の就労を可能にした。特定技能の外国人は技能実習生よりは専門性の高い人材と位置づけられ、介護分野だと日本語能力試験N4レベルのほか、介護技能評価試験や介護日本語評価試験にも合格する必要がある。政府はこの在留資格新設当時、人手不足が特に深刻な介護分野では2019年度から5年間で最大6万人を受け入れるとの方針を発表している。

介護分野の在留資格の相違を明確にするため、各在留資格の趣旨、将来の展望などを表1にまとめた。

表1. 介護分野の在留資格別の趣旨、施行年、専門的資格、将来展望

在留資格	資格の趣旨	施行年	専門的資格	将来の展望
特定活動	日本とインドネシア・フィリピン・ベトナム政府間の経済連携協定（EPA）の取り決めに従って来日し、就労・研修を受ける介護福祉士候補者や試験に合格して介護福祉士の資格を得た者に付与する在留資格。日本と相手国の経済上の連携強化が目的で、労働力不足への対応を本来の目的とはしていない。	2008年（EPA事業の場合）	来日から4年間（条件を満たせば5年間）のうちに介護福祉士の国家資格取得を目指す。	介護福祉士の資格取得後、長期滞在・永住の道も拓ける。
介護	介護福祉士養成校を卒業したり、介護福祉士の資格を取得した外国人に付与。	2017年	介護福祉士養成校を卒業後、国家試験に不合格でも5年間限定で介護福祉士の国家資格を付与される。それ以降も介護福祉士であるためには5年以上勤続か受験して試験に合格する必要がある。	在留期間は最長5年間だが、介護福祉士として勤務を継続すれば、何回でも更新が可能。家族帯同も認められている。将来的に永住権を得られる可能性がある。
技能実習	技術や技能の母国への移転を名目として始まった技能実習制度に沿って来日した外国人。国際貢献が本来の目的。原則、職場の変更はできない。	2017年	いくつかの条件を満たせば介護福祉士の国家試験を受け、合格すれば介護福祉士になって、在留資格を「介護」に切り替えることができる。	在留資格の変更ができない場合、日本滞在期間は通算で最長5年間に限定される。

特定技能 1 号	人手不足の産業分野で一定レベル以上の技能を有する外国人に付与。規定年数内に介護福祉士の試験に合格できなかった EPA 候補者も、試験点数の条件をクリアすれば、この資格が付与される。職場変更は可能。	2019 年	いくつかの条件を満たせば介護福祉士の国家試験を受け、合格すれば介護福祉士になって、在留資格を介護に切り替えることができる。	在留資格の変更ができない場合、日本滞在期間は通算で最長 5 年間に限定される。
-------------	--	--------	---	---

(出典) 厚生労働省 (n.d.) をもとに筆者作成。

2. コロナ下における「介護移民」の動向

長引くコロナ禍は、日本の定住外国人コミュニティに大きな影響を与えた。出入国在留管理庁 (2022a) の調べによると、2021 年 12 月末の在留外国人は 276 万 635 人である。在留外国人数が過去最高を記録した 2019 年 12 月末と比べると、17 万 2502 人 (5.7%) も減少した。在留資格別では、技能実習が 32.8% 減の 27 万 6,123 人に、留学生が 39.9% 減の 20 万 7,830 人と最も大幅に減少した。日本や送出国において感染拡大防止のために出入国管理の規制が強化され、日本入国の実習生や留学生の数が激減したことが影響した。

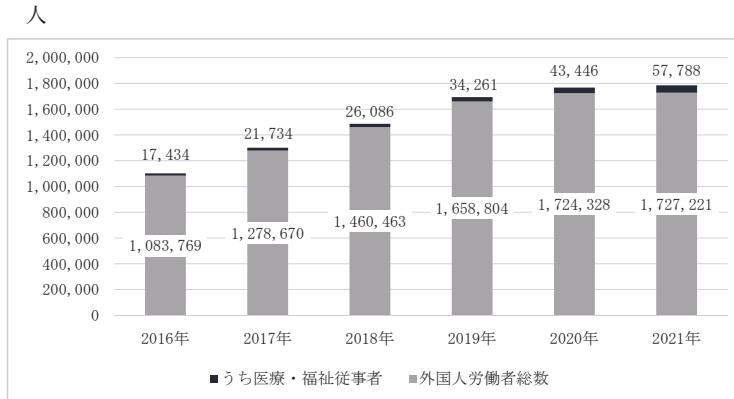
一方、事業主が届け出る雇用する外国人労働者の数 (特別永住者、外交・公用の在留資格者は除外) はコロナ禍の最中も減らなかった。厚生労働省 (2022b) の調べによると、2021 年 10 月末時点における外国人労働者の総数は 172 万 7,221 人で、2007 年に届け出義務を課して以来、最多を記録した。産業別にみると、前年同期比で最も伸びたのは医療・福祉分野である。その数は 57,788 人で、対前年同期比で 33% 増えた。2 年前の 2019 年 10 月末比でみると 68.7% も増えている (図 1 参照)。この内訳を細かくみると、社会保険・社会福祉・介護事業で働く外国人が 41,189 人で、全体の 7 割強を占める (厚生労働省、2022b)。

社会福祉関連の中でも、外国人労働者の伸びが最も著しいのが高齢者介護の分野である。公益財団法人の介護労働安定センター (2021) が 2020 年 10 月に実施した全国の介護事業所対象のアンケート調査では、回答した 9,244 事業所の 8.6% が外国人スタッフを雇用していた。その 2 年前の調査では、回答した事業所のうち外国人雇用は 2.6% にすぎず、コロナ禍時期を含めて急増したことになる。彼らの在留資格は、①技能実習 (24.2%) ②介護 (17.9%) ③留学生 (12.2%) の順に多かった。

同センターが翌年の 2021 年 10 月に実施した同様の調査では、回答した 8,809 事業所のうちの 11.7% が「(外国籍労働者を) 新たに活用する予定がある」と回答した。受入れ予定の事業所が考えている外国人の在留資格は「技能実習生」(50.2%)、「介護」(41.0%) と並んで「特定技能 1 号」と答えた事業所が 39.5% と多い (介護労働安定センター、2022a:3)。介護事業所における外国人材のさらなる受入れ加速を示唆する調査結果だが、この背景にはすでに受入れている事業所において外国人との共働のメリットが実感されて

いる現実がある。同調査では、回答事業所の3分の1が、外国人と一緒に働くことで「職場に活気が出る」、4分の1強が「利用者が喜んでいる」と答えている（介護労働安定センター、2022b:69）。

図1. 日本における外国人労働者総数と医療・福祉に従事する労働者数推移(2016年10月～2021年10月)

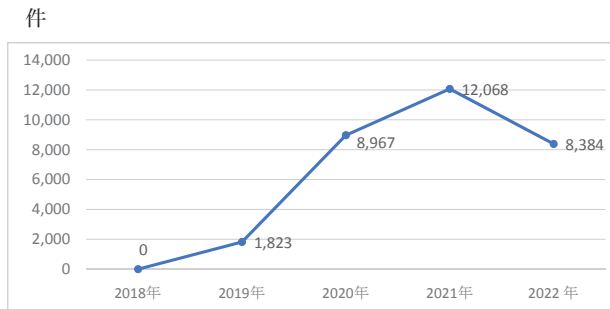


(出典) 厚生労働省、2022a などをもとに筆者作成。

介護分野における技能実習計画認定件数と特定技能1号の在留資格者の数の経年変化を示したのが図2と図3である。いずれも、コロナ禍になって以降も増加の一途をたどっていたが、技能実習計画認定件数は2022年3月には8,384件と、前年同期比で30.5%も減少した。同年月の介護の技能実習計画認定件数の約38%にあたる3,172件はベトナム人で、次いで多いインドネシア人(1,792件)やミャンマー人(1,528件)を大きく上回る。特定技能1号は2022年6月末時点で1万411人いたが、これもベトナム人が全体の約41%の4,294人で、2番目に多いインドネシア人(1,792人)の2.4倍と、断トツの1位である。

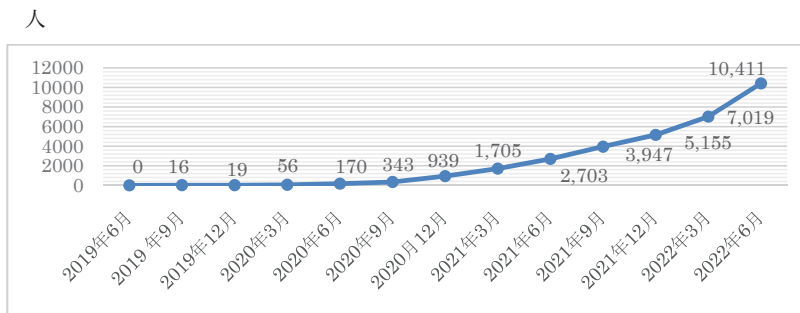
コロナ禍による出入国規制が厳しい期間も特定技能1号の介護労働者が一貫して増え続けたのは、在留資格をそれまでの技能実習から特定技能に変更した在留外国人が相次いだことの影響が大きい。その分、介護分野の技能実習生は2021年度の1年間、大幅に減少した。

図2. 介護分野の技能実習計画認定件数の推移(2018年3月～2022年3月)



(出典) 外国人技能実習機構、2022 などをもとに筆者作成。

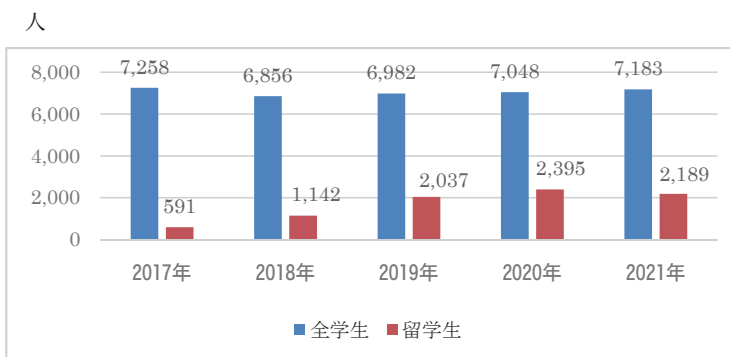
図3. 介護分野で特定技能1号の外国人の数の推移 (2019年6月末～2022年6月末)



(出典) 出入国在留管理庁、2022b をもとに筆者作成。

卒業後に「介護」の在留資格を得られる専門学校などの介護福祉士養成施設の入学者数推移は、図4で示した。2021年度の留學生の入学者は2189人で、前年度よりも9%弱減少した。これは、コロナ禍に伴って送出国と日本における出入国規制が厳しくなり、来日する新規の留學生が激減したのが一因である。介護福祉士養成施設の留學生も近年はベトナム人が最も多く、2021年度の場合、入学した留學生の3割強にあたる750人を占めていた。

図4. 日本全国の介護福祉士養成施設に入学の新入生の全學生と留學生の数の推移
(2017年度～2021年度)



(出典) 日本介護福祉士養成施設協会、2021 をもとに筆者作成。

以降の章では、介護分野で急増した東南アジア諸国からの技能実習生と特定技能労働者、専門学校で学ぶ介護留學生、専門学校卒業後に国家資格を得た中国人介護福祉士 — の順で彼らのコロナ禍体験を紹介していく。

3. 東南アジアからの技能実習生・特定技能資格者のコロナ禍体験

日本がコロナ感染第3波に見舞われる前の2020年10月下旬、九州北部の都市で技能実習生ら対象の介護研修会が対面で行われた。この研修責任者らの了承を得て6名の研修参加者に面談した。このうち、日本語が比較的に堪能な技能実習生、特定技能資格者各1名のライフヒストリーを紹介する。

3-1. 技能実習から特定技能に切り替えた24歳のベトナム人女性

24歳のベトナム人女性、Nさんは地元の高校卒業後の2015年に来日し、農業分野の技能実習生として大分県の農家で働いた。母国にいるときは「日本語ができれば、いい仕事が得られる」との思いから、日本語を1年間勉強し、日本語能力試験のN3レベルの試験に合格した。来日の理由は「日本を好き^{ママ}と思います。便利^{ママ}いいし。日本とベトナムを比べたら日本がいい」である。

実習生としての赴任先はネギなど野菜中心の農家だった。農閑期の夏季は仕事が少なく、出荷で忙しい冬季の収入の半分以下の5～7万円になることもあった。技能実習生として日本で働くために母国で要した費用は約150万円。収入が不安定なため、借金の返済は容易ではなかったが、生活を極力、切りつめ、約2年半で返済したという。

2020年7月に技能実習生としての最長の契約期間が期限を迎えた。といって、当時はコロナ禍で日越間の定期航空便はなく、帰国することもできない。こうした緊急事態への対応として、Nさんは日本政府が特別措置として帰国困難者に付与し始めた短期の在留資格「特定活動」を得た。その間に特定技能1号の介護日本語評価試験などを受験。それに合格して希望の在留資格を得ることができた。この選択の理由について、彼女はこう述べる。

「農業はもう厳しいと思って。介護を選んだのは、今後の自分のためです。ベトナムのおじいちゃん、おばあちゃんも将来、日本人みたいに幸せになるため[なってもらうため]」

いまは特別養護老人ホームで働いている。職場の上司からは、できるだけ外出を控え、人との面会も避けるように指示されている。そうした私生活上の制約についてはよく納得している。「それは人のためもあるし、自分のためもあるから^{ママ}」である。

3-2. 26歳のミャンマー人女性技能実習生

この研修会には、ベトナム人と並んで数多くのミャンマー人技能実習生も参加していた。26歳女性のMさんは、旧首都のヤンゴンにある人材派遣会社で1年間、日本語や介護の研修を受けて、2020年3月に来日した。フライト代を含めて2,800ドルを会社に支払った。母国では高校卒業後に幼稚園で保育の仕事をしていたこともある。日本で介護の仕事に就きたかった理由は「介護の仕事は、日本語を勉強[習得]のためにはいいと思います。おじいさん、おばあさんの世話をするのも私は好きです。その二つで選んだんです」である。

雇用主の社会福祉法人との契約は3年間だが、延長して5年間にする可能性もあるという。日本でさらに長期に暮らすためには介護福祉士の資格を取る手がある。その計画については「あります」と明確に答えた。

コロナ禍でつらいことはないのだろうか。その質問には以下の答えがすぐに返ってきた。「私たちは外国人ですから、日本に来たら、いろいろな所に遊びに行きたいです。でも、今までは行けていないです。それは一番困る」

職場の特別養護老人ホームは、外出は買い物の時だけという指示を受けている。その買い物も週に1回で、職場の職員が同行する。このため、自分が住むアパートの周辺も余り歩いたことがないという。高齢者の命と暮らしを守る職種ゆえの「かごの鳥生活」である。好奇心旺盛な年ごろの若者たちにはつらい毎日であろう。

3-3. 留学生から特定技能に切り替えた31歳のインドネシア人男性

上記の面談から約11カ月後の2021年9月21日、筆者は共同研究者2名とともに、特定技能の在留資格を持つ31歳のインドネシア人男性、Bさんにオンラインで面談した。この時期の日本はコロナ禍第5波の峠を越えて感染数が減少傾向を辿っていた。関東地方南部の特別養護老人ホームで勤務のBさんは日本語能力試験N2レベルに合格しており、通訳なしで質問に適切に答えてくれた。

Bさんは母国で短期大学卒業後、人材派遣会社で日本語通訳もできる社員として勤務していた。日本語能力試験ではN5レベルは合格していたものの、自分の日本語能力の限界を感じ、日本語を勉強し直そうと、2018年夏に来日した。日本語学校で学んだ成果としてN2レベルの試験に合格した。だが、学校を卒業する前後にコロナ禍に遭遇し、帰国できなくなった。そこで帰国困難者のための短期の「特定活動」の資格を得た。そして、2カ月くらい日本語の介護テキストを勉強して介護分野の特定技能1号の試験に合格し、在留資格を切り替えた。

Bさんが介護の職を選んだ理由の一つは、彼自身が高齢者と話をすることが好きで、高齢者を敬うインドネシアの文化にも合致する仕事だからである。もう一つは、コロナ禍時代における介護職の雇用の安定性である。コロナ禍以前は日本語学校卒業後は帰国してなじみの人材派遣業を営むことを考えていた。しかし、コロナ禍で海外への人材送り出し事業が停滞している現実を見て、自分の将来を再考したという。

日本語学校時代はコンビニエンス・ストアなどでアルバイトに励み、介護という仕事には縁がなかった。それでも、特別養護老人ホームで正規職として働き始めて違和感を感じることは余りない。あるとすれば、コロナ禍対応で、マスクとフェイスシールドを常時付け、どこに行くにも消毒用アルコールを腰にぶら下げていることである。高齢者が感染した場合のリスクの大きさを認識している。人が混雑する場所に足は延ばさず、自分の健康維持のための運動を欠かせないなど養生を心がけている。

Bさんの目下の最大の悩みは、母国にいる専業主婦の妻と子供二人を日本に呼び寄せることができないことである。特定技能1号は一定の専門性・技能を有する外国人に付与される在留資格ではあるが、家族の帯同は認めていない。さらに高度な技能を有する者に付与される「特定技能2号」という在留資格では家族帯同が認められるが、介護分野には2号が設けられる予定はない。このため、Bさんが日本に妻子を呼び寄せるには、特定技能1号の期限内に介護福祉士の試験に合格し、ビザを「介護」に切り替えるしか手がない。

「家族をこっちに呼ぶのが一番うれしいと思っていますけど。こっち[日本]の方が安全です」というのが彼の切実な声である。月に数回の夜勤シフトをこなすフルタイム勤務をしながら、独学で国家試験に合格するのは容易ではない。彼の不安は尽きない。

3-4. 考察

上記のNさんは技能実習、Bさんは留学生からそれぞれ特定技能1号に在留資格を切り替えたケースである。2章で論じたように、介護分野における特定技能1号の所持者はコロナ禍期間も急増した。その大半は、Nさん、Bさんのように日本で定住していた外国人が特定技能の試験を受けて在留資格を切り替えた者である。日本政府が協力覚書かわしている送出国で試験を受けて資格を取る手もあるが、コロナ禍では日本入国が困難な事情もあって、そのケースは少数派である。一定の日本語能力を持っている者には介護日本語評価試験などはそう難しいものではなく、合格しやすいレベルにしてある結果でもある。

Bさんが特定技能1号の在留資格を取ったあとも、家族を日本に呼び寄せできないのは制度上の問題点である。建築、造船・船用工業などの分野には設けられる特定技能2号が介護分野で設けられないのは、介護福祉士資格取得者のための在留資格「介護」が存在するためというのが政府の立場である。それを言えば、建築などの分野にも専門の国家資格がいくつもあり、十分な説明にはなっていない。

4. 日本で専門学校を卒業して介護福祉士になった中国人たちのコロナ禍体験

筆者は2021年9月から10月にかけて、研究仲間とともに、関東地方在住の中国人介護福祉士3名にオンラインで個別面談を実施した。一人あたり80分から約120分という長めのインタビューで、筆者の知己の中国人が通訳補助として参加した。被面談者は、日本語能力試験の最高レベルであるN1レベルか、その次のN2レベルに合格していて、日本社会への適応度が高い女性たちである。いずれも2016年に来日し、日本語学校、続いて専門学校の介護コースで学び、学校卒業後に介護福祉士の国家資格を取得して、別々の介護老人保健施設で勤務中であつた。

4-1. 陝西省出身の32歳女性

Tさんは中国内陸部・陝西省の大学の日本学科を卒業した2012年に技能実習生として来日し、岡山県内にある自動車部品の製造工場で3年間働いた経験がある。その際、日本人の友人と一緒に介護施設を見学する機会があった。そこで介護スタッフがとても優しく、利用者もいつも笑顔でリハビリに励んでいる姿を見て驚いた。中国の施設では見たことのない光景だったからである。日本で介護を学び、経験や知識を得て中国での介護事業になげたいとの思いが強まり、5年前に再来日した。日本語学校での勉強は半年間だけで、2年間の専門学校での学修を終えて介護福祉士の資格を得た。

面談時は関東南部の介護施設で働いていた。「同僚の日本人はみんな優しくて、問題があればすぐに手伝ってくれます。定期的に日本人のリーダーと個人面談するのもいいです。毎日すごく楽しく働いています」と述べて、職場環境には大変満足している様子だった。

仕事はコロナ禍の影響でかなりの変化があった。日本が感染の第3波に見舞われた2021年の初めには、コロナの影響で離職する職員が相次ぎ、アルバイトも出勤が難しい時期があった。人手不足に陥り、Tさんの残業は急増した。1カ月に4回ぐらいだった夜勤は5～8回に増えた。通常は月収が10万円台後半の金額なので、1回1万円の手当がつく夜勤シフトの増加については「ありがたい」と歓迎している。

Tさんは日本で身につけた介護のノウハウを中国に帰国後に活かしたいと思っている。そのために、日本で勤務している間に理学療法士やケアマネージャーといった高度な専門職の資格を取得することを考えている。

4-2. 山東省出身の30歳女性

Gさんは中国沿海部・山東省の専門学校でウェブデザインを勉強し、卒業後しばらく広告デザインの仕事をした。そのころ「日本で介護に就くならば、学費を支払わなくても留学して勉強できる」という話を人材派遣会社で身に耳にした⁽¹⁾。それがきっかけで、関東地方の日本語学校に1年間、福祉関係の専門学校で2年間勉強して介護福祉士の資格を得た。

彼女の妹は中国で看護師をしているが、この妹も来日して病院での看護師勤務を目指して準備中である。Gさんは、日本で就労希望の医療・福祉従事の中国人が多い理由として、中国の職場では人脈がものをいい、いいコネがないと、希望の職に就けない現実を挙げる。日本では人脈に左右されずに働くことができ、利用者や同僚も全般に優しいので、働きやすいという。

(1) 日本の専門学校で学費を払わないでいいというのは、留学生が専門学校卒業後に雇用する社会福祉法人が卒業後に5年間ぐらい職場で勤務すれば、専門学校時代に支給された奨学金の返済を免除するという約束事のことである。介護留学生のライフストーリー紹介の5章で詳述する。

Gさんの職場でもコロナ禍のなかで離職者が相次ぎ、彼女も月に4回だった夜勤が5～7回に増えた。コロナ禍でも職場は長く感染者ゼロの状態だった。そんな中、Gさん自身が職場で最初の感染者になり、2週間の欠勤を強いられた。その時の職場について「皆さんから『体調はどう』などと言われ、優しかった。差別とかはなかったです」と振り返る。

Gさんは当時、妊娠しており、そのためにワクチン接種を避けていた中でコロナウイルスに侵された。その後遺症として今も咳が続くという。やはり日本で働く中国人の彼氏と近く結婚を予定していて、いずれは両親も日本に招いて一緒に暮らしたいという。

4-3. 山西省出身の30歳女性

Cさんは中国内陸部・山西省の専門学校で看護を学び、病院で半年間の看護師体験がある。本当は日本で看護師になりたかったが、日本語能力試験のN1レベルを合格していないと日本での看護師受験ができないため、次善の策として日本での介護福祉士を志した。

関東地方の専門学校を卒業し、いまの法人に正規職員として入職したころにコロナ感染が拡大し始めた。法人は人手不足になった系列の病院にCさんを看護助手として配属し、内科で勤務した。その半年後くらいに院内で十人単位のクラスター感染が起きた。感染した職員の中には退職する者も出始め、ますます多忙になった。職場ではマスク、フェイスシールドのほか、ビニールのエプロンもしながら、コロナ陽性患者と一般患者両方の看護にあたった。月収は介護施設勤務よりも3万円ほど高かったが、仕事量は多く大変だった。多忙な職場での上司の指示は1回だけで、その話の意味をよく理解できないこともあった。

当時を回想して「病院はめっちゃ忙しかった」。その分、人間関係のストレスが大きく、いまの介護老人保健施設に戻れたときにはほっとしたという。この施設では、同僚の職員が明るい性格の人が多く、人間関係の悩みはほとんどない。将来は日本で看護師になるという願望をかなえるため、すでにN1レベルの日本語能力試験にも合格している。ただ、彼女は一人っ子なので、中国に残している親の健康のことも気になっている

4-4. 考察

上記の中国人女性3名の話で共通していたのは、日本の職場環境や人間関係は中国でのそれよりも良好で、比較的に満足していることである。そこから、Gさんらのような日本定住志向者が生まれている。また、高齢化が進む中国では介護の技能の高度化が求められており、その面で中国の先を行く日本の介護を貪欲に学ぶ姿勢も共通していた。

中国籍・外国籍を理由とした深刻な被差別体験は、彼女たちの今の職場ではない。また、新型コロナウイルスが中国から日本など世界に拡散したとの見方が日本でも拡まっていることで、日常生活上の差別や迫害についても尋ねたが、3人ともそうした体験は皆無だった。

Gさんはコロナに感染し、Cさんは大規模クラスター感染を起こした病院での勤務も経験した。だが、二人とも中国で暮らす親にはそのことを内緒にしていた。政府が「ゼロ・

コロナ政策」を推し進める中国では、市民の行動を厳しく規制して感染を抑えている。彼女たちの親は子供の身を案じて早期の帰国を勧めている。そのような状況下で、日本の厳しいコロナ禍の現実を親にも伝えられないジレンマが強いように見えた。

5. ベトナムからの「介護留学生」のコロナ禍体験

日本がコロナ禍第5波を終え、第6波を迎える少し前の2021年12月10日、筆者は共同研究者とともに、関東地方の専門学校で介護福祉士養成コースの2年生として学ぶベトナムの20代男女3名にオンラインで面談した。このコースでは学生の約半数が留学生で、そのうち約9割は自身のスポンサー（多くは介護施設等を経営する社会福祉法人）を持ち、奨学金を得て学費を賄っている（同校の担当教員の話）。この奨学金は原則、返済義務があるが、学校を卒業して介護福祉士になってから通常5年間、スポンサーの法人で勤務すると返済を免除するという話で来日している。留学時にその契約を書面でかわしておらず、のちのちトラブルになるケースもある。いまの生活費は、スポンサーの介護施設でアルバイトをして稼いでいるケースが多い。このために、コロナ禍でも、先に決められた進路を変更することが難しく、帰国も選択肢にない状態にある。この奨学金返済の縛りによって、彼らの留学生としてのアルバイトや卒業後の業務は債務労働の側面を伴う。

面談に応じた3人は日本語能力試験のN2あるいはN3に合格している。それでも、日本語での理解には限界があるため、ベトナム語が堪能な比留間洋一・静岡大学特任准教授が面談に参加し、質問の趣意が伝わりにくい場合にはベトナム語に通訳して頂いた。

5-1. 農村出身の22歳女性

22歳女性のRさんは、ベトナム東北部の農村出身で、両親は農家を営む。高校を卒業後、ビジネスを勉強するため、2018年に関東の日本語学校に入学し、そこを卒業するころにコロナ禍に遭遇した。そのころ進学予定だった専門学校ではビジネス関連の学科を受験したが、不合格になった。コロナ禍でバイトの仕事もなくなったが、介護関係の学科だと奨学金を受給できるうえ、合格しやすいということで進路を変え、介護のコースを選んで入学した。いまは週に2日、飲食店でバイトをし、週末にさらに2日、スポンサーの福祉法人の介護施設でバイトをする。平日は昼間、ずっと学校の授業があり、朝7時に起床して夜中の1時に寝るまで、勉強と仕事に追われて休む暇がない。

日本語能力は現在、N3レベル試験合格で、来日前のN5レベルよりはかなり高くなった。それでも、認知症で言うことがころころと変わったりする高齢の利用者とのコミュニケーションは今も一番の難題である。学校卒業後5年間、介護施設で勤務したあとのことはまだよく考えていない。母国ではまだ高齢者介護施設が極めて少ないこともあり、介護の仕事は考えないが、日本に戻る機会があれば、介護の仕事を続けたい気持ちがあるという。

早朝から深夜まで予定がびっしり詰まり、さぞ大変な毎日かと想像したが、本人は「ベトナムでの仕事に比べたら、介護の仕事はあまり大変とは思っていない」と言う。四六時中、農作物の栽培や収穫に迫られる両親の姿が焼きついているからだという。

5-2. 介護福祉士を志す 21 歳男性

面談した中で最年少の 21 歳男性、D さんは、高齢者や障がい者らの社会的弱者の世話をしたいという思いがずっとある。このため、高校卒業後に日本留学を決意したところから介護の業務に就くことを決めていた。日本語学校で 1 年間、勉強したところからアルバイトは介護施設での仕事を選んだ。すでにデイサービス、介護老人保険施設、特別養護老人ホームと、タイプの異なる多様な職場で職業体験を積んでいる。

いま在籍する専門学校に入学したところに、コロナ禍に見舞われた。それに伴って仕事上のジレンマを感じている。一つは、マスク着用やソーシャル・ディスタンスの徹底で、利用者との距離が遠くなり、コミュニケーションが十分にとれない。日本の介護施設ではラジオ体操、ボール遊びなど利用者向けのアクティビティが多いというので、楽しみにしていたが、それらがほとんど何もできない。コロナ禍による職場の変化について、彼はこう語る。

「人と人の距離が大きくなってしまい、利用者さんの気持ちがだんだん変わってしまいましたと思います。施設で一緒にリクリエーションすることは自分がやりたいことですが、できなくなった」

それでも、D さんが日本で介護福祉士になる意志は強い。ベトナムにいる両親や祖父母のケアをする際にも日本で得たスキルを活かしたと思っている。

5-3. 母国で看護師資格のある 25 歳女性

25 歳女性の F さんは、ベトナム北部で医療系の短期大学を卒業して看護師資格を取っている。しかし、現地では看護師の実務経験はない。来日して日本語学校、続いて専門学校で学んで介護福祉士の資格を取る道を選んだ。日本で看護師になる道を選ばなかったのは、その実現が容易ではないことをわかっていたからである。子供のころからマンガなどに浸って大好きになっていた日本でまず看護師よりも難関度が低いとみられる介護福祉士になろうと志したからである。高齢者をケアすることが好きなためでもある。コロナ禍になってから特別養護老人ホームでアルバイトをしている。この施設では、D さんの職場とは違って、利用者へのスキンタッチは変わらずに行い、リクリエーションも実施している。

F さんは看護師になるための勉強を母国でしたため、臨床の能力も備えている。今のアルバイト職場で看護学習が役立っていることがあるかを尋ねると、「痰の吸引、それに摘便」と日本語の専門用語も混じえて答えが返ってきた。日本の学校と現場での業務を通して「高齢者のケアに関しては非常にスキルがあがっています。ベトナムで学んだのは病人のケア

のスキルだったから」とベトナム語で答えた。

Fさんのベトナム人の彼氏は、機械の分野で技能実習生として来日した。だが、いずれは彼女と同じ職種で働きたいとの思いから、介護日本語評価試験などを受けて在留資格を特定技能1号に切り替えた。Fさんも将来は彼氏と同じ職場で勤務することを考えている。日本で長く暮らすため永住ビザを取得する希望も持っている。

5-4. 考察

Rさんの話にあるように、日本各地の専門学校において慢性的人手不足の介護関連の学科では奨学金を得やすい。介護業界はコロナ禍になっても雇用が安定していて、製造業やサービス産業などで頻発した解雇や雇い止めは起きていない。こうした雇用動向から、専門学校を志向する留学生の間では介護の人気の以前より高まる傾向がある。志望を介護コースに変更したというケースは福岡県など他の地域の専門学校でも起きていることを筆者は現地調査で確認している。

日本で暮らす留学生の間におけるコロナ禍がもたらした人生のコース変更は少なくないとみられ、今後、系統だった調査が必要である。

まとめと提言

2020年春以降、日本各地の介護施設でクラスター感染が頻発した。そこに身を置いている様々な在留資格の外国人介護スタッフへのインタビューを通して、長引くコロナ禍の中で訪日後の職業選択を変更したケースが少なくないことが確認された。技能実習生や留学生の中には、ウイルス感染が拡がり始めて出入国管理の厳格化で帰国したくてもできない状態に陥り、そうした非常事態への対応としてコロナ禍でも雇用の安定している介護分野で、それも職場変更が可能な特定技能に在留資格を変更した複数のケースを本論でも紹介した。

コロナ禍が続く中で日本人スタッフの一時出勤停止や退職が相次ぎ、同居家族がいない単身の外国人介護スタッフがその穴埋めをした介護施設が数少なくない。本論でも、残業が急増した中国人介護福祉士のケースを紹介した。中国人介護福祉士では自身が最初に職場で感染し、今もその後遺症に苦しむケースも確認された。だが、そのことは彼女たちの日本定住志向にそう大きな影響を及ぼしていないようである。収入増につながる夜勤シフトの増加を苦にせず、むしろ歓迎しているケースは、本論で紹介した以外で筆者が面談した外国人介護・看護スタッフの間でも少なくなかった。レジリエンス能力の高い外国人介護人材が多いことを多くの面談を通して実感した。

一方で、日本人スタッフにはない困難やジレンマを抱えていることが、本調査を通して明らかになった。特に単身で暮らす留学生、技能実習生、特定技能のスタッフは母国の家

族とは SNS などを通して、全般に頻繁に連絡をとりあっているが、伴侶や子供を祖国に残している介護移民にとっては、パンデミックという社会的不安の中でも家族帯同ができない日本の法制度は非情なものに映っている。日本政府は、かねてより批判のある技能実習生制度については見直す方針で、彼らの失業が相次いだコロナ下では特定技能1号への移行を奨励した。だが、技能実習生と特定技能1号の両制度をつないで最長計10年間、日本に滞在しても家族統合ができない制度は人道的観点からは問題がある。彼らは日常生活で感染リスクを避けて高齢者の命を守ろうとする「エッセンシャル・ワーカー」であることを再認識し、長期間にわたるコロナ禍という特殊事情も考慮して家族帯同の権利付与を検討すべきときである。

技能実習生制度は滞在期間限定のローテーション型制度である。にもかかわらず、実習生のうちに介護福祉士の試験に合格して長期就労を希望する者が少なくないことが本調査や筆者が代表の調査グループなどの調査でわかっている。一方で雇用者側は全般に介護福祉士資格を取らせる意識は希薄で、そうした支援はほとんどない。雇用者側にその義務はないからだが、国家資格取得希望者の中には、日本や母国の介護分野で指導的立場になるポテンシャルを感じさせる若者が目立つ。そうした現実も踏まえ、介護移民が在留資格を柔軟にまたいでキャリアアップを図ることができるシステムの整備が早急に必要である。

【謝辞】

本論のもとになるデータ収集のため、以下の三つの資金を活用した。(1) 科学研究費補助金基盤研究(C)「多様化する『介護移民』の市民権—定着と社会統合の側面を中心に」(課題番号19K02137、研究代表・大野俊、2019年度～)、(2) 京都大学東南アジア地域研究研究所の東南アジア研究国際共同研究拠点(IPCR)プロジェクト「新型コロナウイルス感染拡大に伴うケアの意識・実践の変容—日本定住外国人看護・介護スタッフに焦点をあてて」(研究代表・大野俊、2020～2021年度)、(3) アセアン・東アジア経済研究センター(ERIA)出資の共同研究プロジェクト「パンデミック下における日本定住ケアワーカー移民のレジリエンス」(研究代表・大野俊、2021年7月～2022年8月)。(1)の共同研究メンバーは比留間洋一氏(静岡大学)、(2)の共同研究メンバーは、平野裕子(長崎大学)、小川玲子(千葉大学)、マリオ・アイバン・ロペズ(京都大学)、安里和晃(京都大学)、村雲和美(筑波大学)の各氏、(3)の研究メンバーは(2)の研究メンバー+比留間洋一氏である。調査に協力してくださった多くの方々へとともに、研究仲間にも改めて深謝をお伝えしたい。

【参考文献】

- 安里和晃、2021年、「多様な福祉レジームと海外人材 39 コロナ禍における介護人材」、『文化連情報』No.521:64-67.
- 大野俊・マリオ・アイバン・ロペズ、2021年、「多様化が進んだ『介護移民』—パンデミック下での業務と意識に焦点をあてて」、『大阪経済法科大学アジア太平洋年報』第18号:33-40.
- 外国人技能実習機構、2022年、「令和3年度業務統計」
<https://www.otit.go.jp/gyoumutoukei_r3>、2022年11月20日アクセス.
- 介護労働安定センター、2021年、「令和2年度『介護労働実態調査』結果の概要について」
<<https://bit.ly/3vOZdYX>>、2022年4月30日アクセス.
- 、2022年a「令和3年度『介護労働実態調査』結果の概要について」
<<https://bit.ly/3LcGiNH>>、2022年9月10日アクセス.
- 、2022年b、「令和3年度介護労働実態調査 介護労働者の就業実態と就業意識調査結果報告書」
<<https://bit.ly/3UIHjXS>>、2022年9月10日アクセス.
- 厚生労働省、2021年、「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」
<<https://bit.ly/3ePB8v5>>、2020年9月10日アクセス.
- 、2022年a、「令和4年版高齢社会白書」（全体版）（PDF版）<<https://bit.ly/3Udok1U>>、2022年9月13日アクセス.
- 、2022年b、「『外国人雇用状況』の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）」
<<https://bit.ly/3qX3nuG>>、2022年9月8日アクセス.
- 、n.d.、「外国人介護人材の受入れについての考え方」<<https://bit.ly/3xCupv6>>、2020年9月8日アクセス.
- 国際厚生事業団、2022年、「2023年度受入れ版EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者 受入れパンフレット」<<https://bit.ly/3eL7zKV>>、2022年9月11日アクセス.
- 国立社会保障・人口問題研究所、2022年、「新型コロナウイルス感染症 死亡者性・年齢階級構造（日本、2022/9/5時点）」<<https://bit.ly/3QECKop>>、2022年9月10日アクセス.
- 佐々木綾子、2020年、「新型コロナと移民 第3回 コロナ禍が日本の介護領域における移民に与えた影響」、『IDEスクエアーコラム 新型コロナと移民』:1-6.
- 出入国在留管理庁、2022年a、「令和3年末現在における在留外国人数について」
<<https://bit.ly/3fbxn3m>>、2022年9月5日アクセス.
- 、2022年b、「特定技能在留外国人数の公表」<<https://bit.ly/3R160Gb>>、2022年9月6日アクセス.
- 鈴木江理子編、2021年、『アンダーコロナの移民たち—日本社会の脆弱性が現れた場所』、明石書店.
- 中嶋裕子、2022年、「コロナ禍における技能実習制度の変転と技能実習生の現状」、『福祉健康科学研究』Vol.17:15-23.
- 日本介護福祉士養成施設協会、2021年、「介護福祉士養成施設への入学者数と外国人留学生」
<<https://bit.ly/3Bm1wnX>>、2022年9月9日アクセス.
- 森松嘉孝ほか、2022年、「事例 COVID-19 パンデミック期間中に心身不調を訴えたベトナム人技能実習生とコロナ禍における対応の現状」、『産業衛生学雑誌』64巻1号:22-25.
- 老施協デジタル、2022年、「感染者数は高いレベル。介護施設の週あたりのクラスター発生件数が過去最多に」<<https://bit.ly/3BWR73z>>、2022年9月10日アクセス.
- Lopez, Mario Ivan and Shun Ohno, 2021, “The Case of Japan : How COVID-19 Impacted the Procurement and Lives of Migrant Healthcare Workers”, *International Journal of Social Quality*, Vol.11, Issue 1&2: 262-288.

